



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒谷 健一

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	2,863	10.2	△0	—	△2	—	△9	—
29年1月期第1四半期	2,598	12.9	106	19.2	109	17.9	69	33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	△3.84	—
29年1月期第1四半期	28.72	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年1月期第1四半期	5,806	—	1,518	—	26.1	623.86
29年1月期	5,144	—	1,562	—	30.4	642.20

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 1,518百万円 29年1月期 1,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,699	8.1	99	△42.8	107	△39.8	56	△41.0	23.04
通期	11,916	7.3	385	△10.2	400	△12.2	207	59.9	85.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	2,469,000 株	29年1月期	2,469,000 株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	35,223 株	29年1月期	35,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	2,433,777 株	29年1月期1Q	2,433,777 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性などから、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに労働需給逼迫による人件費や求人費用の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「人の力で未来を切り拓く」という会社方針のもと、当第1四半期累計期間におきましては人材確保を最重要課題としつつも、新規顧客を獲得するため、積極的な店舗展開に力を入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープン告知、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、今後持続的な成長をするための基盤づくりの一環として複数の新ブランドを立ち上げ、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。しかしながら、一部食材単価の上昇や時給上昇などを主因とした人件費の増加などもあり、販売費及び一般管理費は計画を上回ることとなりました。

なお、当第1四半期会計期間は北海道に1店舗、茨城県に1店舗、長野県に1店舗の出店を行いました。茨城県で1店舗の閉店を行ったことから、当第1四半期会計期間末の店舗数は151店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,863,205千円(前年同期比10.2%増)、経常損失2,469千円(前年同期は109,584千円の経常利益)となり、四半期純損失は9,337千円(前年同期は69,903千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産が5,806,536千円と前事業年度末と比較して662,169千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金548,898千円の増加、有形固定資産50,039千円の増加であります。負債は、4,288,192千円と前事業年度末と比較して706,803千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金258,047千円、社債160,000千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して44,633千円減少いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における純資産は、1,518,344千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して542,898千円増加し、989,596千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、201,792千円(前年同期は141,599千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失2,837千円に対して減価償却費が90,859千円及び仕入債務の増加96,122千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、149,665千円(前年同期は239,039千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が134,578千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、490,772千円(前年同期は561,601千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が160,870千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、新規の社債の発行による収入が196,982千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成29年3月16日)の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,717	1,100,616
売掛金	1,553	2,760
店舗食材	323,371	384,073
貯蔵品	26,057	27,288
前払費用	98,970	100,786
繰延税金資産	29,672	29,672
その他	21,900	12,734
流動資産合計	1,053,243	1,657,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,107,253	2,152,528
構築物(純額)	425,387	425,196
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	31,157	31,458
その他(純額)	185,807	190,462
有形固定資産合計	3,119,060	3,169,099
無形固定資産		
その他	7,743	7,272
無形固定資産合計	7,743	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	30,806	29,348
敷金及び保証金	626,916	627,090
保険積立金	148,769	155,407
繰延税金資産	61,577	62,111
その他	96,250	98,275
投資その他の資産合計	964,319	972,233
固定資産合計	4,091,123	4,148,605
資産合計	5,144,367	5,806,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,898	345,021
短期借入金	50,000	41,666
1年内返済予定の長期借入金	647,134	728,217
1年内償還予定の社債	30,000	70,000
リース債務	4,021	3,797
未払金	591,153	664,520
未払法人税等	42,392	18,704
販売促進引当金	48,000	49,600
その他	77,530	111,201
流動負債合計	1,739,130	2,032,728
固定負債		
長期借入金	1,227,900	1,485,947
社債	545,000	705,000
リース債務	7,550	6,738
資産除去債務	2,983	3,140
その他	58,822	54,637
固定負債合計	1,842,257	2,255,463
負債合計	3,581,388	4,288,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	1,016,679	973,268
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,563,371	1,519,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△1,615
評価・換算差額等合計	△393	△1,615
純資産合計	1,562,978	1,518,344
負債純資産合計	5,144,367	5,806,536

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,598,235	2,863,205
売上原価	664,139	732,517
売上総利益	1,934,096	2,130,687
販売費及び一般管理費	1,827,902	2,131,133
営業利益又は営業損失(△)	106,193	△445
営業外収益		
受取利息	994	1,120
受取保険料	1,776	383
受取賃貸料	3,745	2,186
受取手数料	5,026	5,650
その他	1,606	1,597
営業外収益合計	13,149	10,939
営業外費用		
支払利息	8,866	8,284
社債発行費	—	3,017
その他	893	1,661
営業外費用合計	9,759	12,963
経常利益又は経常損失(△)	109,584	△2,469
特別損失		
固定資産除却損	170	367
特別損失合計	170	367
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	109,414	△2,837
法人税等	39,510	6,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,903	△9,337

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	109,414	△2,837
減価償却費	87,960	90,859
受取利息及び受取配当金	△994	△1,120
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,300	1,600
支払利息	8,866	8,284
社債発行費	-	3,017
固定資産除売却損益(△は益)	170	367
売上債権の増減額(△は増加)	△123	△1,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,190	△61,932
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△669	9,532
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,052	△2,093
仕入債務の増減額(△は減少)	20,457	96,122
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△82,586	89,562
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△284	△284
小計	94,266	229,870
利息及び配当金の受取額	994	1,120
利息の支払額	△8,489	△7,367
法人税等の支払額	△228,370	△21,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,599	201,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△215,128	△134,578
無形固定資産の取得による支出	△670	-
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
その他	△13,940	△8,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,039	△149,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	155,000	△8,333
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△204,453	△160,870
社債の発行による収入	-	196,982
割賦債務の返済による支出	△1,825	△3,867
リース債務の返済による支出	△5,358	△1,035
配当金の支払額	△31,760	△32,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,601	490,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,962	542,898
現金及び現金同等物の期首残高	672,208	446,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,170	989,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

4. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (平成29年1月期第1四半期)			当第1四半期 (平成30年1月期第1四半期)			(参考) 平成29年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	44	752,549	29.0	46	804,210	28.1	46	3,203,984	28.8
茨城県	17	345,132	13.3	18	352,382	12.3	18	1,430,496	12.9
栃木県	8	159,884	6.1	9	182,725	6.4	9	684,590	6.2
埼玉県	11	236,697	9.1	12	282,516	9.8	12	1,087,663	9.8
千葉県	14	280,723	10.8	14	288,667	10.1	14	1,151,129	10.4
群馬県	7	134,299	5.2	9	171,247	6.0	9	640,661	5.8
東京都	1	27,478	1.0	1	28,978	1.0	1	114,534	1.0
宮城県	3	61,299	2.4	3	61,646	2.2	3	248,958	2.2
静岡県	7	134,825	5.2	7	136,719	4.8	7	555,357	5.0
福島県	3	49,011	1.9	3	50,057	1.7	3	201,695	1.8
神奈川県	3	61,062	2.4	3	65,995	2.3	3	256,050	2.3
岐阜県	2	23,641	0.9	2	22,513	0.8	2	93,459	0.9
山梨県	3	55,865	2.2	3	58,574	2.0	3	234,322	2.1
山形県	1	14,769	0.6	1	15,397	0.5	1	61,214	0.6
愛知県	5	92,466	3.6	6	108,894	3.8	6	425,475	3.8
三重県	1	19,052	0.7	1	19,610	0.7	1	78,900	0.7
長野県	2	29,877	1.1	3	47,649	1.7	2	125,505	1.1
岩手県	1	16,870	0.6	1	17,767	0.6	1	70,264	0.6
秋田県	1	16,171	0.6	1	18,421	0.6	1	71,324	0.6
青森県	1	13,414	0.5	1	15,795	0.6	1	58,131	0.5
石川県	1	13,596	0.5	1	12,567	0.4	1	47,345	0.4
兵庫県	1	13,642	0.5	1	14,157	0.5	1	56,885	0.5
大阪府	1	10,631	0.4	1	10,452	0.4	1	41,506	0.4
福岡県	1	9,720	0.4	1	10,851	0.4	1	40,442	0.4
その他	1	25,550	1.0	4	65,405	2.3	2	131,055	1.2
総合計	140	2,598,235	100.0	152	2,863,205	100.0	149	11,110,958	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。